

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	738 消防職員研修経費	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
		目	01	常備消防費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	細目	395	消防職員研修経費
		細々目	51	消防職員研修経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	220100		担当者
	名称	消防本部消防総務課		氏名
		城戸 直人	連絡先	24 - 9100 (内線) 722

対象(誰を、何を)	消防職員	※対象件数
成果(どうする)	救急救命士として知識と技術を取得し、高度化した救急業務に対応する。 消防職員として専門的な知識、技術を身に付け、被災現場、被災者の被害を軽減する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内容	救急救命士養成研修 2名 三重県消防学校研修 32名 消防大学校 1名	
社会情勢の変化等	日本では、1991年(平成3年)救急救命士法に基づき、国家試験に合格した救命医療行為を許された有資格者、いわゆる救急救命士を救急隊に配備することになった。 また、所定の講習と実習を受けた救急救命士は、平成16年7月1日から気管挿管ができるようになり、さらに、平成18年4月1日からは、薬剤投与ができるようになった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
救急救命士養成		人	目標 3	目標 4	1	1
			実績 4	実績 2		
消防学校各課程入校		人	目標 45	目標 45	19	17
			実績 35	実績 32		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
救急救命士資格取得者		33人(22年度までの取得者数)÷54人(最終目標)	%	目標 48.1	目標 57.4	62.9	64.8
				実績 50	実績 61.1		
消防学校各課程修了者数		660人(22年度まで修了者数)÷1218人(専科7科×174人)	%	目標 52.2	目標 54.5	55.7	57.1
				実績 50.6	実績 54.2		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		15,086	12,946	7,037	5,494
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,086	12,946	7,037	5,494
	事業投入人員費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
	フルコスト(A)+(B)	17,246	15,106	9,197	7,654

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人のみだけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	

事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
サービス水準や対象を見直す余地がある。	

当初設定した計画を	60%未満	実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無		救急救命士及び各消防学校等の研修実績については、どちらも60%未満である。従って勤務に支障をきたさない範囲で、計画数どおりに研修を受けるようにする。
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】			

他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	救急救命士については、最終目標まで計画的に進めていきたい。 消防学校等の専門知識習得についても、積極的に研修に参加させたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 救急救命士の資格取得者は、計画とおり進んでいるが、三重県消防学校等の消防職員研修は計画人数より少ない。

担当課長氏名	石橋 勝美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 三重県消防学校等の専門知識を習得する研修者も計画より少なく、救急救命士の人数も最終目標人数にまだまだ不足しているため、今後も計画とおり取り組んでいく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	複雑多様化している災害において、専門的な知識や技術を身につけることは必要不可欠である。そのため一人でも多くの職員に消防学校等に入学して研修を受けてもらいたいが、現状では勤務上支障をきたすため人数を制限している状態である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	救急救命士及び消防学校等への研修については、勤務人員に支障をきたさない範囲で積極的に実施したい。